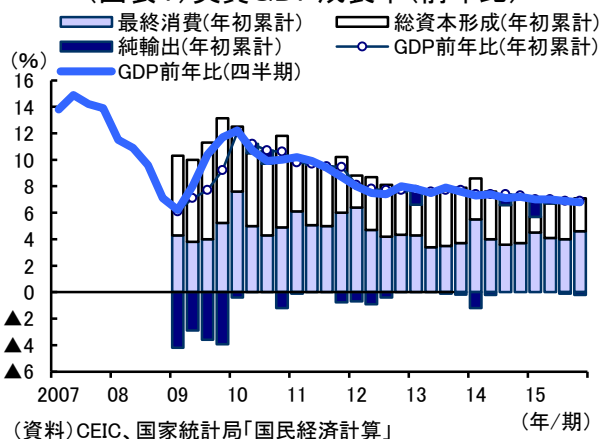


## 懸念される中国個人消費の景気牽引力低下

- (1) 中国では、固定資産投資と輸出がスローダウンした一方、消費拡大が景気を下支え（図表1）。実質GDP（2015年は前年比+6.9%←14年は同+7.3%）を需要項目別にみると、15年の総資本形成の寄与度は14年から▲0.9%ポイント低下（2.5%←3.4%）、純輸出は▲0.4%ポイント低下（▲0.2%←0.2%）した一方、最終消費は0.9%ポイント上昇（4.6%←3.7%）。
- (2) ただし、足許では消費拡大に減速の兆し。とりわけ、昨年半ばまで年率3割増であったスマートフォンなど通信機械の販売は12月に前年同月比3.9%増に急減速（図表2）。衣料品などの販売も鈍化しているほか、12月の旅行業のPMIは良し悪しの目安となる50を下回るなどサービス消費にも陰り。
- (3) この背景には、雇用所得環境の悪化。10~12月期の収入の現状DIが大きく低下するなか、15年初から公表を停止している賃金の伸び率は、足許で低下している公算大（図表3）。また、求人数は4四半期連続のマイナスとなり、労働需要は縮小（図表4）。サービス業も雇用調整に踏み切っており、16年1月の非製造業PMI就業人員指数は12カ月連続で50を下回り、雇用の受け皿となるには厳しい状況。好調なIT業でさえ、業況の先行きに対する慎重なスタンスの強まりから、大手企業が中途採用の凍結や新卒採用の大幅縮小を実施。
- (4) このように、現時点では小型車減税が自動車需要、住宅市場でこ入れ策が家具・家電需要を刺激するなか、小売売上高の総額は比較的高い伸びを維持しているものの、先行き、雇用所得環境が悪化するなか、消費拡大の景気牽引力が弱まる恐れ。

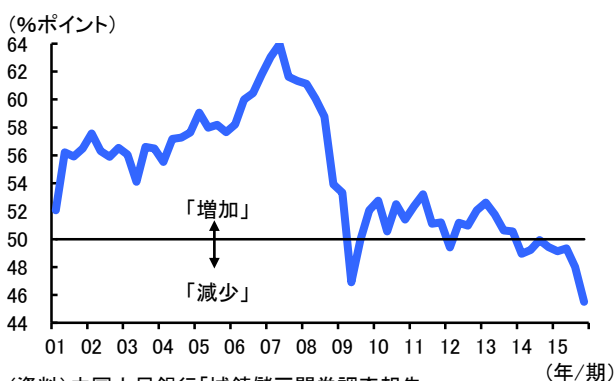
(図表1) 実質GDP成長率(前年比)



(図表2) 通信機械の売上高(前年比)



(図表3) 収入の現状DI(季調値)



(図表4) 求人数と非製造業PMI就業人員指数

